

2024年12月20日

日本鉄道労働組合連合会

「2025 年度税制改正要望」を要請！

J R 連 合 は、11 月 28 日 に 国 民 民 主 党、12 月 18 日 に 立 憲 民 主 党 か ら の 税 制 ヒ ア リ ン グ を 受 け、2025 年 の 税 制 改 正 要 望 な ら び に J R 産 業 の 政 策 課 題 解 決 に 向 け た 支 援 を 要 請 し た。

国民民主党税制調査会のヒアリングには相良夏樹組織・政治局長と石川敏也産業政策局長が出席。説明後、先の衆議院議員選挙で J R 連 合 ・ 各 単 組 が 推 薦 し 初 当 選 を 果 た し た 石 井 智 恵 衆 議 院 議 員、許 斐 亮 太 郎 衆 議 院 議 員 よ り 豪 雨 対 策 に 係 る 税 制 の 詳 細、バ イ オ デ ィ ー ゼ ル 燃 料 の 取 り 扱 い、四 国 の 各 路 線 の あ り 方 や 赤 字 解 消 の 道 筋 に つ い て 質 疑 を 受 け た。

また、立憲民主党国土交通部門会議のヒアリングには、荻山市朗会長、政所大祐事務局長、相良組織・政治局長、石川産業政策局長の4人が出席。冒頭、荻山会長より J R 各 社 で 不 安 全 事 象 が 相 次 い で い る こ と へ の お 詫 び と 安 全 確 保 に 向 け た 決 意 を 述 べ た



立憲民主党・国土交通部門会議ヒアリングの様子

後、「政局も変わり、与党合意のみで決まる状況ではない。我々の主張が反映されるよう協力をお願いしたい」と要請。説明後、森山浩行衆議院議員や森屋隆参議院議員より北陸新幹線に係る議論や災害対策への支援制度について質疑を受け、意見交換を行った。

◆ 豪雨対策に係る税制特例措置(固定資産税)の創設など、全 10 項目を要望！

税制改正要望については、全 10 項目を説明・要請。

- 延長・拡充を求める項目（5項目）
 - ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長
 - ・鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の拡充・延長 などを要望
- 創設を求める項目（4項目）
 - ・鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設
 - ・鉄道用車両等に対する固定資産税非課税措置の創設 などを要望
- 制度の見直しを求める項目（1項目）
 - ・鉄道事業者における燃料混和時の手続等の見直し を要望

◆ JR二島・貨物会社の経営自立や新幹線ネットワークの構築・計画推進を要望！

J R 産 業 の 政 策 課 題 に つ い て、予算編成や税制にも関係する課題について説明、解決に向けた支援を要請した。

- 「改正地域交通法」の趣旨に基づく真に持続可能な交通体系の構築に向けた政策の実施
- J R 二 島 ・ 貨 物 会 社 の 経 営 自 立 に 向 け た 課 題 (J R 北 海 道、J R 貨 物 を 重 点 的 に)
 - ・北海道新幹線札幌延伸に伴う函館線のあり方について、課題を先送りせず将来を見据えた議論を深めるべき。
 - ・線路使用料に係る会社間協定の期限が 2027 年 3 月末となっており、旅客会社・貨物会社双方に望ましい内容とすべく議論が必要。
 - ・夜間の貨物列車走行が旅客会社の設備保守に看過できない影響を与えているなど、貨物鉄道へのモーダルシフト推進の前提として解決すべき課題を解決すべき。
- 脱炭素化に向けた鉄道への支援や利用促進
- 高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進
 - ・財政制度等審議会での整備新幹線貸付料の議論は、この間の組合員の努力や創意工夫によって需要予測を上回る実績が生み出された事実をないがしろにしているほか、リスクのみを強調した指摘がなされている。整備・開業効果を適切に認識した議論をすべき。

12 月 20 日 に は 与 党 の 税 制 改 正 大 綱 が 公 表 さ れ た。J R 連 合 は、与 野 党 間 で の 議 論 を 注 視 し、引 き 続 き 要 望 内 容 が 実 現 す る よ う 関 係 議 員 と の 連 携 を 図 り 取 り 組 ん で い く。